

3.12.1 情報通信振興部門 創業支援グループ

グループリーダー 松本昌裕 ほか2名

情報通信ベンチャーに対する情報提供及び交流の推進

概要

ウェブ等のオンライン・メディアやリアルな対面の場を最大限活用しつつ、情報通信ベンチャーの事業化に役立つ参考情報を提供することにより、困難ではあるが有望性があり、かつ、新規性・波及性のある技術やサービスの事業化を支援する。

- (1) インターネット上に開設したウェブサイト「情報通信ベンチャー支援センター」において、導入済みのCMS（コンテンツマネジメントシステム）等を活用して適時適切に情報を追加・更新することを通じて、利便性を継続的に向上させ、アクセス件数の増加を目指す。
- (2) ベンチャー企業、サポーター企業の相互のニーズ（例：技術提携）を結びつけるために、「情報通信ベンチャー交流ネットワーク」において、会員に対する情報提供の充実、参加型イベントの開催等による交流の場の提供を行うことを通じて会員数の増加を目指す。他方、リアルな対面の場でも、総務省の本省・総合通信局等及び地方自治体等と連携し、地域におけるイベントの充実を図る。
- (3) 情報提供やイベントの評価についてアンケート調査を行い、得られた意見要望をその後の業務運営に反映させる。また、情報通信企業や専門家等との意見交換を通して情報通信ベンチャーへの情報提供業務を運営する上での改善の参考とする。

平成19年度の成果

- (1) 「情報通信ベンチャー支援センター」ウェブサイトにおいて、起業ステージに即した研究機構の各部門別の支援施策全体をグラフィカルなインターフェイスで総合的かつ分かりやすく紹介するとともに、CMSを活用してICT専門家によるブログを掲載するなどコンテンツの充実を図り、情報通信ベンチャーに有用な情報の提供を行った。こうした取組みの結果、前年度を上回る約424万件のアクセスがあった。
- (2) 情報通信ベンチャー交流ネットワーク会員は平成18年度末の625名から82名増加して707名（平成20年3月末）となり、順調に拡大している。
「技術革新とベンチャービジネス ～Web2.0の次のステージを探る～」を基調テーマに、「NICT情報通信ベンチャー・フォーラム2008」を開催し、情報通信ビジネスに関する最新動向等の理解を広めるとともに、会員やITベンチャー関係者等の情報交流を図った。
- (3) 総務省の本省・地方総合通信局等及び地方自治体等と連携した地域連携イベントとして実施している「ITベンチャー知的財産戦略セミナー」及び地域版「起業家経営塾」を、地域の要望を踏まえ計11か所で開催し、地域におけるイベントの充実を図った。
また、情報通信ベンチャーに対し経営知識等を講義する「起業家経営塾」「ITベンチャー知的財産戦略セミナー」「情報通信ベンチャービジネスプラン発表会」のほか、平成19年度から若年人材に対しICTベンチャー起業の意義と魅力を理解してもらうため、「頑張るICT高専学生応援プログラム」に基づく講演会・セミナー等を開催した。
これらを合わせて、同年度中に39回のイベントを開催し、延べ2,570名の参加者があった。
- (4) ウェブサイトにおいてサイト利用者にアンケート調査を実施するとともに、イベントごとに参加者にアンケート調査を行い、得られた意見要望を業務運営やイベントのテーマ選定に反映させた。また、情報通信企業や専門家等との意見交換を実施し、情報通信ベンチャーへの情報提供業務を運営する上での改善の参考とした。